



背景・目的

- 再生可能エネルギーの導入と適切な環境配慮を両立させるために、事業者や地方公共団体等が、そのポテンシャルや環境に関する情報を正確に把握できるようにすることが必要不可欠。
- このため、これらの情報を収集して一元的なデータベースとして整備し、わかりやすく情報提供することで、事業者における適切な環境配慮と両立した再生可能エネルギーの円滑な導入に資するとともに、地方公共団体における計画的導入に向けた取組を推進する。

事業概要

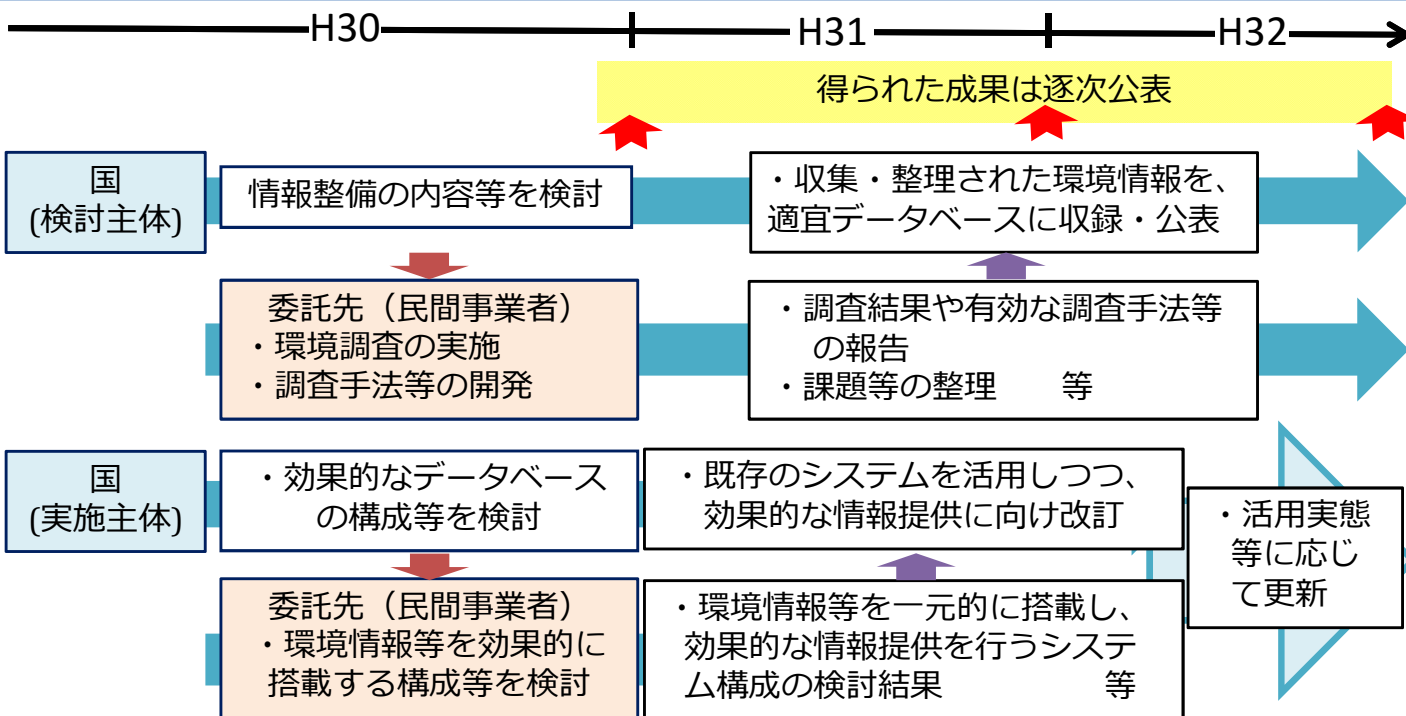
- (1) 再生可能エネルギーのポテンシャルに関する情報の収集・整理
- (2) 再生可能エネルギーに係る環境配慮の確保に必要な環境基礎情報（海域における動植物に関する情報等）等の調査等
- (3) これらの情報を提供する一元的なデータベースの整備・運用

事業目的・概要等

期待される効果

- 再生可能エネルギーの導入・普及に必要な情報を一元的なデータベースとして構築することで、地方公共団体による計画的な導入や事業者による個別事業の実施における環境配慮を促すとともに、地域における理解促進にも貢献し、事業のリスク低減が図られる。
- これにより、環境配慮を確保した上での再生可能エネルギーの導入円滑化に資する。

事業スキーム



イメージ

環境に配慮した再生可能エネルギーの導入